



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL http://www.temp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務本部 グループ (氏名) 森 博也 TEL 03-3375-2220
 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	291,876	9.7	16,211	29.5	16,424	31.5	8,692	32.3
26年3月期第3四半期	266,099	44.0	12,514	65.1	12,490	60.6	6,569	42.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,473百万円 (9.9%) 26年3月期第3四半期 7,713百万円 (63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	118.92	110.77
26年3月期第3四半期	96.22	93.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	191,981	95,663	48.6
26年3月期	177,433	89,803	49.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 93,326百万円 26年3月期 86,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年3月期	—	14.00	—		
27年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,500	9.4	23,000	23.7	23,200	25.6	13,400	35.9	183.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	73,523,291株	26年3月期	73,521,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	426,720株	26年3月期	426,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	73,095,148株	26年3月期3Q	68,277,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や財政政策を背景とし、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら企業収益や設備投資の動きは想定より弱含みで推移しており、消費税率の再引上げ時期が延期となるなど、先行き不透明感が続く不安定な経済状況となっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、有効求人倍率や完全失業率等人材需給に関連する雇用関連指標が、各々企業活動の活発化に伴い総じて改善傾向で進む中、人材サービスに対する需要は増加傾向で推移いたしました。一方でサービス業や飲食業などにおける人材不足の深刻化などが示すとおり、職種や業種、就業形態等によっては人材の逼迫感の高い状況が続いており、市場拡大傾向が続くものの、人材や顧客獲得に向け競合状態は高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能の強化や経営判断の迅速化を図ること、経営資源の最適配分により各事業における成長速度の引き上げを図ることを目指し、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めております。

海外においては、それぞれの地域における競争力強化を目指した新たな運営体制構築に向け、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。当社グループでは同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とする事業体制整備を進めており、アジア各地域で従前より事業を展開する子会社を両統括会社のもとに再編し、ブランディングを進めております。効率的な事業運営体制構築を迅速に進め、高い成長率を維持するアジア市場における事業基盤を早期に確立することで、変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現してまいります。

国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として、平成26年10月より(株)フロンティアチャレンジの運営を開始いたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたこと等により顧客企業のニーズも高まる中、障がいをもつ方々へ様々な就業機会拡大を図ることが急務であるとの認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者就業支援事業を人材紹介を中心として統合いたしました。経営資源の集中を進め、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を敷くことを通じ、同事業領域におけるプレゼンスを高めるとともに障がい者就業支援事業の事業基盤強化に努めてまいります。

当社グループの主要な事業の一つである派遣事業においては、平成26年10月に(株)インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンポスタッフ(株)をはじめとした各地域事業会社へ事業移管いたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、これまで以上に顧客満足度向上に努めてまいります。

また更なる事業の拡大を目指し、パナソニック エクセルスタッフ(株)の株式の66.61%を取得することを平成26年12月に発表いたしました。パナソニック エクセルスタッフ(株)は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として長年活躍してきた会社であり、同グループ企業との親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供実績や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しています。今後、同社及び当社グループが有するサービス及びノウハウを結集し、これまでより一人でも多くの求職者の方々に対し雇用の機会を提供できるよう新たなサービス提供体制の構築を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は291,876百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は16,211百万円（同29.5%増）、経常利益は16,424百万円（同31.5%増）、四半期純利益は8,692百万円（同32.3%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高204,052百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益9,842百万円（同18.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、雇用情勢改善を背景に派遣需要が前連結会計年度に続き増加傾向で推移したこと、また需要増に伴う需給の逼迫感緩和に向け実施した派遣労働者の募集活動強化が奏功したこと等により売上高は順調に伸長いたしました。加えて平成26年9月の(株)キャリアライズの株式取得の増収効果もあり、売上高204,052百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は9,842百万円となりました。

② BPO事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,464百万円（同6.8%増）、営業利益662百万円（同327.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度より継続的な取り組みを進める案件単位での収益管理徹底、当該セグメント内におけるグループ会社間協業及びノウハウの共有など、収益力強化に向けたきめ細かな対応を進めた結果、営業利益は662百万円となりました。

③ ITO事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,745百万円（同11.0%増）、営業利益952百万円（同5.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加等、案件の引き合いが増え、SI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い仕掛案件が増加し稼働率が高水準で推移したこと、技術水準の高い受託案件増加により単価が上昇したこと等により営業利益は952百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,480百万円（同11.8%増）、営業利益972百万円（同281.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の開発需要の高まりを受け、設計開発・実験等を行う技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、新卒採用のエンジニアの配属が計画通り進み全体として稼働率が高水準で推移したことや需要増に伴い受託単価が上昇したこと等により営業利益は972百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,616百万円（同10.7%増）、営業利益10百万円（同98.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は14,616百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対する訴求力強化に向け、WEB改修や、より広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業利益は10百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高23,745百万円（同14.5%増）、営業利益3,782百万円（同39.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は23,745百万円となりました。利益面においては、「DODA」のブランド力強化に向けたCM等、積極的な投資を行ったほか、マッチング体制の強化を目指しコンサルタントを中心とした人員増強を図った結果、営業利益は3,782百万円となりました。

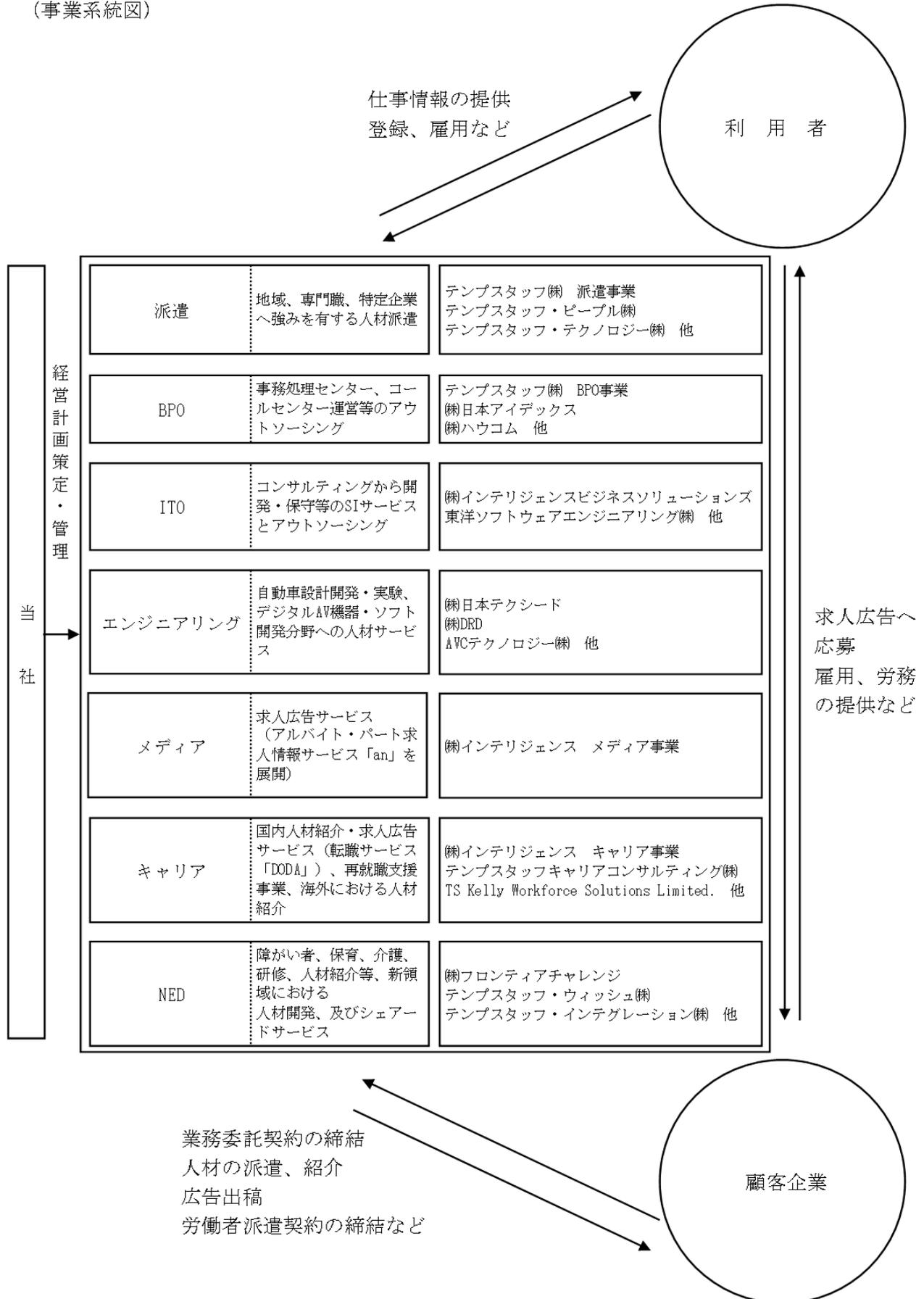
⑦ NED事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,452百万円（同30.9%増）、営業利益91百万円（同16.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営などが、各々伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面においては、需要動向を見据え、将来の成長に向けた人員増強等の投資を実施いたしましたが売上高の増加により吸収され、営業利益は91百万円となりました。

なお、新たなセグメント体制を事業系統図で示すと以下のとおりとなります。

(事業系統図)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ14,548百万円の増加となりました。流動資産は18,993百万円増加し、固定資産は4,445百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が14,239百万円、受取手形及び売掛金が1,786百万円、仕掛品が3,501百万円増加したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが2,130百万円、投資有価証券が売却等により1,293百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ8,688百万円の増加となりました。流動負債は11,881百万円増加し、固定負債は3,192百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が8,469百万円、未払金が3,619百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,320百万円、繰延税金負債が474百万円減少したこと等であります。

純資産合計は5,859百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当2,046百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が267百万円減少した一方、四半期純利益8,692百万円が計上されたこと等によるものであります。

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	平成26年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	4.7%	7.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.6%	13.2%
売上高営業利益率	5.6%	5.1%
売上高経常利益率	5.6%	5.1%
流動比率	190.0%	198.1%
固定比率	91.6%	103.4%
自己資本比率	48.6%	49.0%
総資産	191,981百万円	177,433百万円
自己資本	93,326百万円	86,973百万円
現金及び現金同等物の期末残高	50,189百万円	35,957百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成26年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」公表時点と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	50,532
受取手形及び売掛金	44,046	45,832
繰延税金資産	3,387	2,638
仕掛品	640	4,142
その他	3,205	3,424
貸倒引当金	△109	△113
流動資産合計	87,463	106,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,928	1,863
工具、器具及び備品(純額)	586	688
土地	821	815
その他(純額)	383	279
有形固定資産合計	3,720	3,646
無形固定資産		
商標権	11,660	11,199
のれん	57,089	54,958
その他	3,586	3,386
無形固定資産合計	72,335	69,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	5,477
差入保証金	4,570	4,314
繰延税金資産	2,079	1,991
その他	856	894
貸倒引当金	△364	△345
投資その他の資産合計	13,913	12,332
固定資産合計	89,969	85,524
資産合計	177,433	191,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	90
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	24,402
未払法人税等	5,098	2,669
未払消費税等	3,431	11,900
賞与引当金	5,431	2,948
役員賞与引当金	121	82
その他	4,504	9,301
流動負債合計	44,154	56,036
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,995
長期借入金	18,560	16,240
繰延税金負債	4,228	3,754
退職給付に係る負債	3,244	3,570
長期未払金	1,438	1,414
その他	1,003	307
固定負債合計	43,474	40,282
負債合計	87,629	96,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,983
資本剰余金	13,572	13,575
利益剰余金	62,140	68,769
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	92,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,177
為替換算調整勘定	172	160
退職給付に係る調整累計額	△24	△25
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,312
少数株主持分	2,829	2,336
純資産合計	89,803	95,663
負債純資産合計	177,433	191,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	266,099	291,876
売上原価	204,032	221,814
売上総利益	62,066	70,061
販売費及び一般管理費	49,552	53,850
営業利益	12,514	16,211
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	51	67
助成金収入	104	81
持分法による投資利益	18	37
為替差益	43	51
その他	105	71
営業外収益合計	330	315
営業外費用		
支払利息	284	82
新株発行費	18	—
社債発行費	24	—
その他	26	19
営業外費用合計	354	102
経常利益	12,490	16,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	30
関係会社整理損戻入額	—	169
特別利益合計	23	201
特別損失		
固定資産処分損	—	7
減損損失	73	385
投資有価証券売却損	—	22
のれん償却額	—	441
持分変動損失	—	220
特別損失合計	73	1,077
税金等調整前四半期純利益	12,440	15,547
法人税、住民税及び事業税	4,999	6,272
法人税等調整額	923	548
法人税等合計	5,923	6,821
少数株主損益調整前四半期純利益	6,517	8,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	34
四半期純利益	6,569	8,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,517	8,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	△267
為替換算調整勘定	245	15
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	1,196	△252
四半期包括利益	7,713	8,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,671	8,411
少数株主に係る四半期包括利益	42	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	187,157	13,474	12,325	15,596	13,183	20,339	3,890	265,967	131	266,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	520	68	1,863	37	20	400	1,803	4,714	△4,714	—
計	187,678	13,543	14,188	15,634	13,204	20,739	5,693	270,682	△4,583	266,099
セグメント利益 又は損失(△)	8,325	154	901	254	574	2,720	79	13,010	△495	12,514

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	203,220	14,400	13,377	17,416	14,595	23,401	5,377	291,790	85	291,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	832	64	2,368	63	21	343	2,074	5,767	△5,767	—
計	204,052	14,464	15,745	17,480	14,616	23,745	7,452	297,558	△5,682	291,876
セグメント利益 又は損失(△)	9,842	662	952	972	10	3,782	91	16,314	△103	16,211

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△3,797	△2,515
全社収益※1	5,496	4,226
全社費用※2	△2,194	△1,814
合計	△495	△103

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「IT0」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

連結子会社であるテンポスタッフ(株)において、派遣事業における業務・販売管理システムの、将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額しております。当該事象により、「派遣」セグメントにおいて385百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣」セグメントにおいて6,665百万円、「IT0」セグメントにおいて9,483百万円、「メディア」セグメントにおいて10,892百万円、「キャリア」セグメントにおいて27,148百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

連結子会社である上海外経貿服務有限公司において、当初予定していたシナジー効果が見込めなくなったことから、のれんを一括償却しております。当該事象により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが207百万円減少しております。

また、アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと、及び当該株式を減損処理したことから、「キャリア」セグメントにおいてのれんが458百万円減少しております。

(追加情報)

パナソニック エクセルスタッフ(株)の株式取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、パナソニック エクセルスタッフ(株)の発行済株式の66.61%を当社子会社であるテンポスタッフ(株)にて取得することを決議し、同日付でパナソニック(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

パナソニック エクセルスタッフ(株)は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として活躍してきました。同グループとの親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。

一方当社は、グループスローガンとして「はたらく歓びを、いっしょにつくる」を掲げ、企業理念の「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の実現を目指しております。国内の労働市場を取り巻く環境は、人口構造の変化による労働力人口の減少、産業構造の変化による労働のミスマッチなど構造的な課題があるものと認識しており、そのような中、当社は中期経営計画を策定し、目指す指標として「利用者数・雇用者数No.1」を定めました。成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など働き方の多様な選択肢の提供を通じ、雇用の流動化と安定化を実現させる「社会的なインフラとしての人材サービス企業」が備えるべきプレゼンス獲得を目指しております。

この度の株式取得により、それぞれが有するサービス及びノウハウを結集することで、一人でも多くの求職者の方々に対して雇用の機会を提供してまいります。

(2) 取得する会社の概要

商号：パナソニック エクセルスタッフ株式会社

事業内容：労働者派遣、有料職業紹介、経理・事務処理の請負、システム等開発・設計の請負、
コンサルタント業務等

資本金：90百万円

(3) 株式取得の日程

平成27年3月31日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：1,199株

取得価額：16,900百万円(予定)

取得後の持分比率：66.61%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。